

## 1. 社会実験の目的

都心の公共駐車場等の未利用時間・区画を有効活用した商業施設等への端末物流の共同化や配送時間帯の分散により、貨物車の走行量を抑制する物流効率化モデルを構築するとともに推進方策を検討し、環境負荷の低減を図ることにある。



## 2. 社会実験の体制

主催 東京都環境局(自動車公害対策部)

共催 一般社団法人 東京路線トラック協会

社団法人 東京都トラック協会

財団法人 東京都道路整備保全公社

協力 第一貨物(株)、福山通運(株)、日本通運(株)、トナミ運輸(株)、  
新潟運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、(株)エービーエクスプレス、  
協同組合 新宿摩天楼、その他 連絡中継運輸各社  
(株)伊勢丹、(株)小田急百貨店、(株)三越、日本百貨店協会

## 3. 社会実験の期間

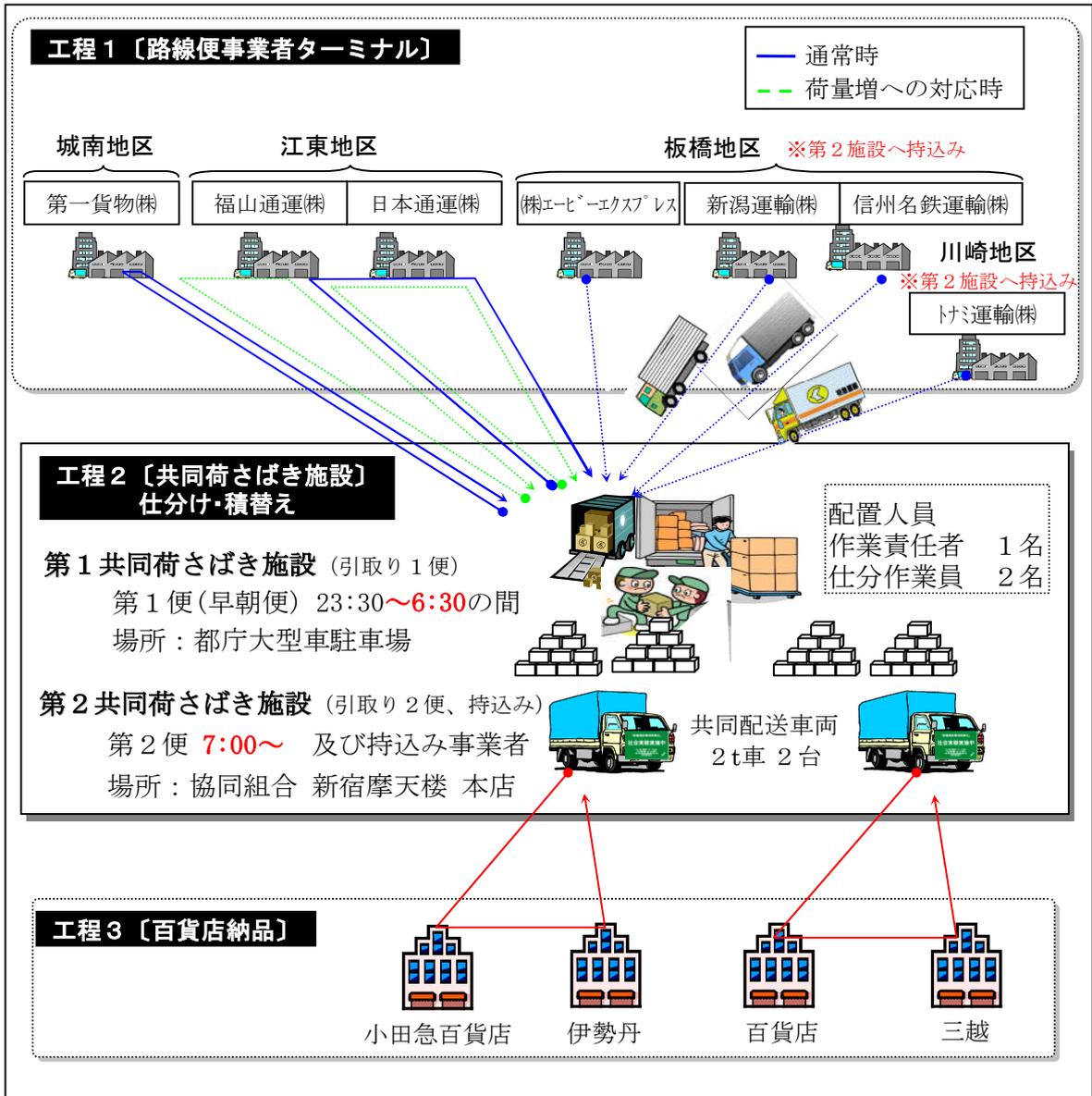
平成21年10月19日(月)から 同年11月18日(水)の一ヶ月間

(ただし、土・日・祝祭日を除く)

[社会実験の概要] [社会実験の実施要領(引取りの例)]

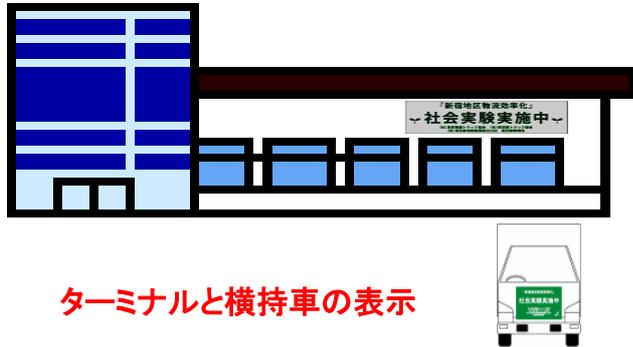
次ページ参照

## 4. 社会実験の概要



## 5. 社会実験の実施要領(引取りの例)

ターミナル等の表示



ターミナルと横持車の表示

共同納品貨物の情報入力



協力会社ターミナルでの積み込み

